

第 51 期決算公告

令和5年6月26日

貸 借 対 照 表

(令和 5年 3月 31日 現在)

埼玉県蓮田市大字黒浜3535
セキスイハイム工業株式会社
代表専務取締役 佐藤公紀

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	【 31,988,108 】	【流動負債】	【 29,752,265 】
現金及び預金	6,491	買掛金	26,108,235
売掛金	21,481,590	短期借入金	73,312
製成品	2,054,006	リース債務	44,784
仕掛品	33,271	未払金	500,577
原材料	1,803,569	未払費用	1,297,835
貯蔵品	116,564	未払法人税等	671,857
前払費用	99,995	未払消費税等	112,063
未収入金	6,314,891	前受金	4,501
その他の流動資産	77,729	預り金	53,460
		賞与引当金	874,510
		役員賞与引当金	1,000
【固定資産】	【 14,250,744 】	完成工事補償引当金	4,354
[有形固定資産]	[12,990,020]	その他の流動負債	5,773
建物	4,105,760	【固定負債】	【 763,267 】
構築物	347,155	リース債務	58,758
機械装置	3,679,939	長期未払金	15,866
車両運搬具	44,949	退職給付引当金	674,794
工具器具備品	350,421	役員退職慰労引当金	13,848
土地	4,087,132		
リース資産	89,862	負債合計	30,515,533
建設仮勘定	284,798		
[無形固定資産]	[111,059]	(純資産の部)	
施設利用権	17,723	【株主資本】	【 15,723,319 】
ソフトウェア	79,655	[資本金]	[500,000]
リース資産	13,680	[利益剰余金]	[15,223,319]
[投資その他の資産]	[1,149,663]	(利益準備金)	(125,000)
関係会社株式	200,000	(その他利益剰余金)	(15,098,319)
長期前払費用	45,248	別途積立金	213,000
繰延税金資産	540,159	繰越利益剰余金	14,885,319
敷金及び保証金	84,653		
前払年金費用	276,592	純資産合計	15,723,319
その他の投資	3,010	負債・純資産合計	46,238,853
資産合計	46,238,853		

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料……………移動平均法に基づく原価法
- ・仕掛品……………個別法に基づく原価法
- ・製 品……………(完成ユニット) 個別法に基づく原価法
(サブライ製品) 移動平均法に基づく原価法

なお貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。
- ・リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・退職給付引当金……………従業員退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
- ・役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金については、内規に基づき計算された当事業年度末における要支給額を期間に基づき配分し計上している。
- ・完成工事補償引当金……………ユニット住宅の保証期間中の無料保証について、財またはサービスに対する保証が合意された仕様に従っているという保証である場合に将来発生すると見込まれる補修費用を完成工事補償引当金を計上している。

5) 収益及び費用の計上基準

当社は、セキスイハイムのユニット及び住関連部材を販売している。

ユニットは、顧客(積水化学工業株式会社)を通じて積水化学グループの住宅販売会社に販売している。積水化学グループの住宅販売会社が据付工事に着手した時点で、顧客が当該製品等に対する支配を獲得し履行義務が充足されたと判断し、収益を認識している。

住関連部材は、納品時に支配が顧客に移転すると判断しているが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識している。

6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。

・グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号の適応に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	31,888,695千円
2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	23,341,030千円
関係会社に対する短期金銭債務	5,143,509千円

3. 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、賞与引当金、未払事業税、棚卸資産評価減、賞与に係る未払社会保険料の否認等である。

2) 法人税等及び地方法人税の会計

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	積水化学工業(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売	製品の販売等	88,081,042	売掛金	18,868,993
			原材料の代理購入 賃貸等不動産収入	原材料の購入等 賃貸等不動産収入	49,253,804 52,645	買掛金	4,829,267
子会社	九州セキスイハイム工業(株)	100%	原材料の共同購入	原材料の購買代行	7,607,114	未収入金	1,749,877
子会社	中四国セキスイハイム工業(株)	100%	原材料の共同購入	原材料の購買代行	6,154,598	未収入金	1,300,275
子会社	東北セキスイハイム工業(株)	100%	原材料の共同購入	原材料の購買代行	5,278,306	未収入金	1,185,530
兄弟会社	セキスイハイムサプライ(株)	なし	製品の代理購入	製品の購入	286,302	買掛金	24,965
兄弟会社	積水ホームテクノ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	11,819,529	買掛金	1,872,285
兄弟会社	積水マテリアルソリューションズ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	4,238,824	買掛金	920,793
兄弟会社	東京セキスイファミエス(株)	なし	当社製品の販売	製品の販売等	3,588,707	売掛金	494,992

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 取引条件は、価格通知等に基づき、あらかじめ定められた計算方式によっている。
 3. 不動産の賃貸料については、市場価格に基づき交渉の上決定している。

5. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	26,205円53銭
2) 1株当たり当期純利益	7,331円46銭

(注) 本計算書類中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	金 額	
I. 売 上 高		110,417,026
II. 売 上 原 価		98,791,490
売上総利益		11,625,535
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,277,402
営業利益		5,348,132
IV. 営 業 外 収 益 受 取 利 息 入 雑 収	706,314 154,787	861,102
V. 営 業 外 費 用 支 払 利 息 出 雑 支	20,341 101,138	121,480
経常利益		6,087,754
VI. 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益	124	124
VII. 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	74,158	74,158
税引前当期純利益		6,013,720
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		1,556,573 58,270
当 期 純 利 益		4,398,877